

日本労働年鑑 第50集 1980年版
The Labour Year Book of Japan 1980

第三部 労働政策

VII ILO

3 総会と主要な会議

1 第六四回国際労働総会

総会の概要

第六四回国際労働総会は、一九七八年六月七日から二八日までジュネーブのパレナシオンにおいて開かれ、加盟国一三六カ国のうち、一二九カ国から政府、使用者、労働者の三者代表、顧問約一七〇〇名が出席した。日本からはビジティング・ミニスターとしての藤井勝志労相ほか四一名という大きな三者構成代表団が審議に参加した。総会の議題はつぎの八つであった。(1)事務局長報告、(2)財政予算、(3)条約・勧告の適用、(4)労働行政、(5)公務員問題、(6)災害防止(仲仕)、(7)路面運送、(8)ILOの機構。

「一九七七年のILO活動」題とされた報告のなかで、ブランシャール事務局長は、大要つぎのように述べた。

【ブランシャール事務局長報告(要旨)】

一九七七年一月に発効した米国のILO脱退でILOの普遍性は損われ、長期的にILO活動に悪影響を及ぼすであろうが、ILOは既に三者構成という健全さ等に支えられて、こうした逆境から立ち直りつつある。

ILOが世界雇用会議の結論を実施するためおこなった諸活動は「基本的ニーズ」アプローチを国連システム及び多くの国における開発戦略にかんする議論の中心とした……農耕開発計画における「指導的機関」として、ILOは農村の貧困を解消するための国連システム全体の活動にたいして重要な貢献をおこなった。また労働条件・労働環境改善計画(PIACT)はILOの最も伝統的な活動に新しい生命を吹込むことによって、労働生活改善の動きに新たな刺激を与えた……しかし自己満足に侵ってばかりはいられない。一九七八～七九年計画の大幅削減を余儀なくされたILOの今後の活動はますます選別的なものとならねばならない……今日、ILOにとってつぎの四点がとくに重要だと考える。第一はILO活動を各国の実情に適合させること、そのため分権化をすすめている。第二に南北対話の促進への貢献であり、第三は三者構成主義の強化である。そして第四はILOの機構問題である。つまり世界はILOが設立された六〇年前とは相当異っており、ILOの機構もこうした現実に適応させる必要がある。

この事務局長報告をめぐる一般討議(いわゆる代表演説)には多数の代表、顧問が参加し、問題点の指摘や今後のILO活動にかんする提案をおこなった。ビジティング・ミニスターとして総会に出席した藤井労相は、六月一二日の本会議で代表演説をおこない、ブランシャール報告が指摘した今

後のILO活動にとっての四つの重要性に同感し、とくに三者構成にあらためて今日的意義を見出すべきで、それは南北対話への貴重な場となり得ること、基準設定活動ではILOのこれまでの業績を高く評価するが、現実的な実効確保の見地から、基準をフレキシブルにすることが望ましいこと。また、これまでに採択した基準の見直し作業に重点をおく必要性を指摘した。また、技術協力問題では事務局長が言及した開発途上国間の技術協力(TCDC)に共感して「水平的な協力」は重要であるとした。

また、使用者代表の松崎芳伸氏は一四日に演説し、日本の使用者はアメリカの一日も早い復帰を願うことはもちろんであるが、同時に米国が敢えて脱退したと指摘した。

労働者代表の田中良一氏は一二日に演説し、雇用と貧困、労働条件・労働環境の改善、三者構成主義の強化と労使関係の健全化、人権の擁護、青年・婦人労働および多国籍企業対策の六つの点について所信を表明した。

ブランシャール事務局長はこれらの一般討議に答えて回答演説をおこない、当世代とつぎの世代の任務は、失業者を吸収し、西暦二〇〇〇年までに雇用市場に参入するであろう若年者に仕事を与えるため、同年までに一〇億の雇用を創出することであることを忘れてはならないと述べた。

総会は昨年総会が採択した一九七八～七九年度(二暦年)の予算について、スイス・フランにたいする米ドルの減価から生じる実効予算の不足を補償するため、二二五〇万ドルの追加予算を採択した。

日本労働年鑑 第50集 1980年版

発行 1979年11月10日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月25日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1980年版(第50集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
